

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 光則
 取締役常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部 (氏名) 山下 智己 (TEL) 03-3474-5251
 担当
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,645	17.4	484	41.6	520	40.7	325	7.5
2026年3月期第1四半期	3,957	2.0	342	12.4	369	7.7	302	35.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 323百万円(△0.3%) 2026年3月期第1四半期 324百万円(25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.25	—
2026年3月期第1四半期	21.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,463	6,460	68.3
2026年3月期	10,846	6,656	61.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,460百万円 2026年3月期 6,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	7.0	938	6.5	946	3.5	640	△3.8	45.73
通期	17,900	3.4	2,150	6.8	2,190	7.2	1,540	1.9	110.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	17,005,674株	2026年3月期	17,005,674株
2027年3月期1Q	3,010,674株	2026年3月期	3,009,574株
2027年3月期1Q	13,995,000株	2026年3月期1Q	14,044,742株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月～2026年6月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学リスクによる景気下振れへの懸念や物価上昇の継続など、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業を取り巻く環境は、IT人材の不足等の供給面に課題を残しつつも、クラウド、生成AIなどをはじめとする先端IT技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など、社会課題解決に向けたIT投資が引き続き堅調に推移していくと考えております。

このような事業環境下、当社グループは、中長期的な経営方針である経営ビジョンを「独立系情報サービス企業として、持続的な企業価値向上と社会への貢献」と定め、この経営ビジョンのもと、2024年4月よりスタートした中期経営計画「Growing Value 2026」の最終年度を迎えました。現行の中期経営計画では、策定した5つの基本戦略である「価値提供モデルへの転換」、「アセットベースビジネスの拡大」、「顧客基盤の強化」、「人材・組織力の強化」、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」の各種施策が奏功し、5期連続で売上高及び各利益の過去最高を更新するとともに、中期経営計画にて目標に掲げた収益性に係る財務目標およびKPIを2年目で達成しております。最終年度におきましても、引き続き5つの基本戦略の各種施策を推進し、さらなる業績向上を実現することで、企業価値の向上を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,645百万円(前年同期比17.4%増)と前年同期を上回りました。また、主要事業の受注高増加により高い稼働率を維持できたことや生産性の向上により、原価率が0.2ポイント改善し、売上総利益は1,139百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

分野別の業績は次のとおりです。

(SI分野)

SI(システムインテグレーション)分野は、クレジットや金融、公共、製造、通信、流通など幅広い業種を対象に、システムの設計、開発、運用・保守などにおいて、長年にわたり培ってきた技術やノウハウを活かした高品質なSIサービスを提供しております。当期の業績については、コア事業であるクレジット向けにて大型プライム案件の受注があり前年同期比29.6%増、金融向けにて保険代理店システムの案件が好調に推移し前年同期比17.9%増となりました。また、当社が長年にわたりサービスを提供している公営競技・スポーツ振興くじ向けでも、大型案件の受注があり、前年同期比205.9%増と大きく伸長した結果、売上高は4,014百万円(前年同期比17.1%増)、売上総利益は1,041百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

(DX分野)

DX(デジタルトランスフォーメーション)分野は、クラウド・生成AIなどの先端技術を利用したサービスの提供をはじめ、長年にわたり当社が強みとするデータ利活用のための支援サービスや基盤構築、自社開発システムなどの提供により、業務効率化や生産性向上など様々なお客様のDX化に貢献しております。当期の業績については、旺盛なDX需要を背景としたクラウド関連サービスが堅調に推移しました。また、データ利活用の需要拡大によりデータ活用基盤構築等の受注が好調に推移した結果、売上高は630百万円(前年同期比19.1%増)となりました。売上総利益は、クラウド関連サービスの事業拡大に向けた先行投資を行ったこと及び特定案件において一時的な追加費用を計上したことにより、97百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

		2026年3月期 第1四半期 累計期間	2027年3月期 第1四半期 累計期間	前年同期比 増減率
SI分野	売上高(百万円)	3,428	4,014	17.1%
	売上総利益(百万円)	834	1,041	24.8%
DX分野	売上高(百万円)	529	630	19.1%
	売上総利益(百万円)	126	97	-22.9%
合計	売上高(百万円)	3,957	4,645	17.4%
	売上総利益(百万円)	961	1,139	18.5%

その他の利益面では、人材の育成と確保に向けた取り組みの一環として積極的な賃上げや新卒・中途社員の採用費、教育施策の拡充など、人的資本への投資が前年同期比で増加したものの、売上高の増加や原価率の改善、販売費及び一般管理費の抑制効果などが上回り、営業利益は484百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は520百万円（前年同期比40.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上した反落があったものの、こちらも好調な業績が上回り325百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の10,846百万円に対して1,382百万円減少し、9,463百万円となりました。これは主として、現金及び預金が221百万円減少、売掛金及び契約資産が1,247百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末の4,190百万円に対して1,187百万円減少し、3,002百万円となりました。これは主として、短期借入金が700百万円、未払法人税等が241百万円、賞与引当金が232百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末の6,656百万円に対して195百万円減少し、6,460百万円となりました。これは主として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により325百万円増加した一方で、剰余金の配当により517百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の61.4%に対して6.9ポイント上昇し、68.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で2026年5月13日に「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,336	3,083,189
売掛金及び契約資産	4,823,980	3,576,347
その他	188,431	230,034
貸倒引当金	△4,804	△3,556
流動資産合計	8,311,943	6,886,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,620	409,933
減価償却累計額	△172,616	△177,935
建物及び構築物（純額）	235,004	231,997
工具、器具及び備品	350,192	362,356
減価償却累計額	△244,429	△251,211
工具、器具及び備品（純額）	105,762	111,144
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△18,301	△19,005
リース資産（純額）	1,407	703
土地	147	147
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	342,321	343,993
無形固定資産		
のれん	74,827	62,355
その他	72,653	62,807
無形固定資産合計	147,480	125,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,500	1,547,155
その他	496,897	561,302
投資その他の資産合計	2,044,397	2,108,458
固定資産合計	2,534,200	2,577,615
資産合計	10,846,144	9,463,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,934	774,417
短期借入金	700,000	—
未払法人税等	405,255	163,986
賞与引当金	443,406	211,158
受注損失引当金	11,962	34,650
その他	1,091,145	968,837
流動負債合計	3,406,704	2,153,050
固定負債		
退職給付に係る負債	560,517	551,891
資産除去債務	200,516	202,162
その他	22,264	95,755
固定負債合計	783,298	849,809
負債合計	4,190,002	3,002,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	38,727	38,296
利益剰余金	6,857,229	6,664,742
自己株式	△1,847,135	△1,847,810
株主資本合計	6,048,821	5,855,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,235	564,999
退職給付に係る調整累計額	42,084	40,542
その他の包括利益累計額合計	607,320	605,541
純資産合計	6,656,141	6,460,769
負債純資産合計	10,846,144	9,463,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,957,069	4,645,240
売上原価	2,996,037	3,505,986
売上総利益	961,032	1,139,253
販売費及び一般管理費	618,590	654,518
営業利益	342,442	484,734
営業外収益		
受取配当金	26,092	35,252
助成金収入	1,016	565
その他	3,620	732
営業外収益合計	30,728	36,551
営業外費用		
支払利息	3,358	1,222
支払手数料	165	—
営業外費用合計	3,523	1,222
経常利益	369,647	520,063
特別利益		
投資有価証券売却益	81,108	—
特別利益合計	81,108	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	450,756	520,063
法人税、住民税及び事業税	71,030	164,117
法人税等調整額	77,059	30,576
法人税等合計	148,090	194,694
四半期純利益	302,665	325,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,665	325,368

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	302,665	325,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,787	△236
退職給付に係る調整額	1,013	△1,542
その他の包括利益合計	21,800	△1,778
四半期包括利益	324,466	323,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,466	323,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	35,039千円	25,808千円
のれんの償却額	12,471千円	12,471千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議しました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,900株
(3) 処分価額	1株につき1,002円
(4) 処分総額	21,943,800円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 5名 14,400株 当社子会社の取締役 5名 7,500株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としております。